

目次

概要	2
決算特別委員会	3~5
代表・一般質問	6~11
常任委員会の活動記録 意見書	12・13
審議結果、請願	14・15
特別委員会の活動記録 お知らせ	16

No.206

2015年(平成27年)11月11日

平成27年 第3回定例会

平成27年9月10日~10月9日

みなと 区議会だより

平成26年度一般会計ほか各会計決算を認定



公約第1号

港区議会初の議会報告会を開催します。

みなと区民まつりで子ども議員になって公約を書いてもらいました。子ども議員バッチが好評でした。



港区議会

〒105-8511 港区芝公園 1-5-25 電話 03-3578-2920

ホームページ <http://www.gikai.city.minato.tokyo.jp/>

フェイスブック <http://www.facebook.com/minatokugikai>

表紙をあなたの写真で飾りませんか？

【写真のテーマ】

私が好きな港区の風景

(発行月の季節にあった風景)

詳しい応募方法は、16頁をご覧ください。

会議日程

平成27年第3回定例会 会議日程

9月10日……	運営委員会・本会議 会期決定 諸報告 代表・一般質問4名 発案の議決	17日……	保健福祉・建設・区民文教 議案等の審査 運営委員会・本会議 議案の撤回等	10月1日	決算特別委員会 決算4案の審査
11日……	運営委員会・本会議 代表・一般質問6名 議案等付託 決算特別委員会の設置	24日	決算特別委員会 決算4案の審査	2日	
14日……	保健福祉常任委員会 議案の審査・委員長報告 運営委員会・本会議 議案の議決	25日		5日	
15日……	4常任委員会 議案等の審査	28日		6日……	運営委員会
16日……	総務・保健福祉・建設 議案等の審査	29日……	運営委員会・本会議 港区選挙管理委員及び 同補充員の選挙 決算特別委員会 決算4案の審査	7日……	決算特別委員会
		30日……	決算特別委員会 決算4案の審査	8日……	運営委員会・本会議 議案付託 保健福祉常任委員会 議案審査・委員長報告等 3常任委員会 委員長報告・中間報告 4特別委員会 中間報告
				9日……	運営委員会・本会議 議案等の議決

定例会の概要

平成27年第3回定例会は、9月10日から10月9日までの30日間にわたって開会されました。

初日と2日目に計10人の議員から区長、教育長及び選挙管理委員会委員長に対して、代表・一般質問が行われました。

平成26年度の一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計の各決算は、全議員による特別委員会を設置し、審査した結果、いずれも認定しました。

そのほか、区長から提出された案件を審議した結果、条例改正・補正予算など38件を原案どおり可決・承認しました。

皆さんから提出された請願は、5件を採択、1件を継続審査としました。また、1件の取下げを承認しました。

議員提出による案件は、港区議会会議規則の一部を改正する規則を可決しました。また、意見書4件を可決し関係機関へ送付しました。

なお、任期満了に伴う、選挙管理委員の選挙を9月29日に行い、下記のとおり新たな委員が決まりました。

新たに選出された選挙管理委員

なかえ 仲江	はくりん 伯倫氏	しまだ 島田	ゆきお 幸雄氏
ふくなべ 福邊	こういち 幸一氏	こかど 古角	さちこ 佐知子氏

決算特別委員会の概要

9月11日の本会議において、全議員34名で構成する「平成26年度決算特別委員会」(杉本とよひろ委員長、土屋準副委員長、風見利男副委員長)を設置し、9月24日から10月7日まで審査が行なわれました。

委員会では、平成26年度各会計(一般会計、国民健

康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計)歳入歳出決算の4案に対する質疑を行った後、各会派の態度を表明しました。

その後、第3回定例会最終日の10月9日、本会議において、決算4案をそれぞれ認定しました。

各会計決算の概要

各会計決算の概要

会 計 別	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額
一般会計	1,605億5,916万2,622円	1,493億2,384万8,934円	112億3,531万3,688円
国民健康保険事業会計	227億6,753万9,893円	222億2,807万4,665円	5億3,946万5,228円
後期高齢者医療会計	46億8,665万8,872円	45億8,394万5,205円	1億 271万3,667円
介護保険会計	144億 38万2,956円	143億 424万7,969円	9,613万4,987円
総計	2,024億1,374万4,343円	1,904億4,011万6,773円	119億7,362万7,570円

※広報みなと 10月11日号に「平成26年度決算港区財政レポート」の概要を掲載しております。

監査委員の審査意見(要旨)

一般会計及び3特別会計はいずれについても適正に運営されたものと認められる。経常収支比率、そのほかの各財政指標は良好な数値を示しており、財政状況は堅調といえる。

区の財政状況は、歳入は人口の増加や景気の回復により、特別区民税が前年度に引き続き増収となっている。歳出は、今後の税収の推移等を十分に踏まえ、

重点施策の着実な実施や区民福祉の向上のための施策の推進を望むものである。

今後も引き続き、いかなる社会経済情勢等の変化にも柔軟に対応し、「最少の経費で最大の効果」を実現するように努め、創意工夫を凝らした弾力的な財政運営が図られることを期待する。

平成26年度決算に対する各会派の態度表明

自民党議員団

当委員会で自民党会派より投げかけた質問及び提案要望が、今後の事業実施と来年度予算の編成に反映されることを望み、決算4案を認定する。

みなと政策会議

改善するところは改善し、より良い港区を創っていきたいという思いを会派全員で共有している。各メンバーが指摘した事項が反映されることを期待して決算4案を認定する。

公明党議員団

我が会派より述べました意見・要望・提案・指摘につきまして、平成28年度予算に反映されることを強く要望し、平成26年度決算4案について認定いたします。

共産党議員団

各地で大規模開発が推進され、指定管理者制度を推進している。一方、特養ホームは不足し、介護保険改悪で負担増となる利用者の支援策もない。決算4案は認定しない。

街づくりミナト

区民や港区に関わる団体等の参画と協働を進め、人が主役の街づくりの推進と、審議で述べた意見・要望を区政に反映していただく事を期待し、決算4案を認定します。

決算特別委員会 各会派の主な質問・要望事項

●●自民党議員団●●

【審査意見書】◆今後求められる職員像◆指定管理者の職員育成の区の関与◆子どもの貧困対策

【総務費】◆デジタルサイネージを活用した区政情報の効果的な発信◆マイナンバー制度の活用◆区役所本庁舎及び議会棟における安全管理◆協働に関する職員意識啓発と成果◆町会・自治会等への助成や支援◆区民協働の促進◆国際化推進◆国際文化交流◆「ふれあいどうぶつえん」の充実◆解体予定の建物などを利用した防災救助訓練◆労働者の労働環境の確保◆指定管理者制度下の労働者の環境◆町会・自治会の加入促進◆Wi-Fiの積極的な導入◆入札・契約制度の改善◆区女性職員の活躍に向けた取り組み◆指定管理者制度に係る人材育成◆人事政策方針の改定◆選挙に行かない方を甘やかす諸々の施策◆平和関連事業の「反日史観」是正◆六本木の安全安心と客引き防止条例◆文化芸術振興◆旧神応小学校の管理と活用◆職員研修◆防災対策

【環境清掃費】◆クールルーフ推進の進捗と今後の展開◆屋上緑化の助成適用範囲◆みなとタバコルール◆タバコ吸い殻リサイクルの導入◆喫煙所に廃棄される空き缶等の資源化◆大規模開発による環境の変化◆ごみアプリの導入◆区民農園の整備◆みなとモデル二酸化炭素固定認証制度◆みなと森と水会議◆みなと木育プロジェクト◆みなと環境にやさしい事業者会議

【民生費】◆ハート・プラスマーク普及◆高齢者や障害者の自立◆民生委員・児童委員◆支援を要する区民に関する情報共有と連携◆子どもの貧困対策◆温水を利用した介護予防プログラム◆自分史を絵本にする等の活動◆

障害者入所施設◆保護者が養育できない児童の社会的養護◆住宅扶助の代理納付◆高齢者の虐待防止◆青少年対策地区委員会◆ふれあい相談員事業

【衛生費】◆区内のAED配置◆災害医療対策◆子宮頸がんワクチン◆予防接種副反応報告◆小児初期救急医療◆インフルエンザワクチン◆感染と拡散を防ぐ防疫

【産業経済費】◆バリアフリー観光◆観光ボランティア◆区内共通商品券◆港区ワールドフェスティバル◆ユニバーサル未来社会体験◆先進技術開発◆企業間連携支援

【土木費】◆自転車シェアリング◆公開空地の活用支援◆港南地区の歩道整備◆放置自転車対策◆「ママチャリ」版自転車シェアリング◆羽田から芝浦間の舟運の実現◆橋りょう等の点検におけるドローンの活用◆街中へのベンチ設置◆飯倉公園の広場舗装◆国家戦略特別区域の都市再生プロジェクト◆田町駅東口北地区のまちづくり◆マンションを取り巻く課題◆「ちいばす」

【教育費】◆スポーツ施設整備計画◆全年齢型の種目別スポーツ拠点づくり◆有章院（徳川家継）霊廟二天門の補修◆情報リテラシー教育◆質の高い教員の育成・確保◆国際人育成・英語教育◆理科教育の推進◆教育環境の充実◆35人学級◆区費講師の配置◆介助員の配置◆学校給食◆奨学金◆学校の連絡通路◆赤羽小学校◆区立図書館の選書◆レファレンスサービス◆インターネットでの教育委員会の公開◆「子ども」の表記◆箱根二コニコ高原学園の再開◆公立学校の体育館と屋外プール◆図書館の無線LAN導入と視聴覚資料◆東京オリンピック・パラリンピック大会における教育委員会の役割◆幼稚園・小中学校で挨拶の習慣を身につける指導◆健全な心と体を育成する教育の一環としての食育の取り組み

●●公明党議員団●●

【歳入】◆特別区民税の増収要因と推移◆滞納繰越対策について◆納税環境の整備（換価の猶予等）を

【議会費】◆議会図書データベース導入を

【総務費】◆町会・自治会への加入促進を◆台場地域の給水体制整備を◆東京五輪の文化プログラムの充実を◆入札制度の取り組みと課題◆新たな投票所の設置◆外国人の交通安全対策等◆国勢調査員の負担軽減等◆区有施設の付帯設備について◆災害時の情報伝達充実を◆地下街の浸水対策を◆土日・休日の窓口サービスを◆区役所等のベンチ等の充実を

【環境清掃費】◆清掃事業（収集エリア見直し、粗大ごみ持ち込み・古着拠点回収等）◆喫煙所の整備

【民生費】◆認知症対策（オレンジカフェ・ふれあい理美容

補助券等）◆障がい者の芸術活動振興◆みなと子ども相談ねっと職員の相談力量向上等◆路上生活者の自立支援◆中高年者の就労支援◆福祉売店の設置環境向上を◆介護職員医療的ケア研修の介護分野の周知と障がい者分野の充実◆病児保育室拡充

【衛生費】◆地域猫・鳩対策について◆在宅医療推進の取り組みについて◆かかりつけ医機能推進事業

【産業経済費】◆ハッピーパスポート・プレミアム付き商品券・ミーモの周知等の取り組み◆若者への就労支援・ブラック企業対策について

【土木費】◆レインボーバス継続を◆若者単身者や若者世帯の住宅支援を◆駅舎のバリアフリー対策

【教育費】◆理科教育の取り組み◆通常学級への介助員の配置について◆シチズンシップ教育について

【介護保険会計】◆介護職員の処遇改善について

●●みなと政策会議●●

【審査意見書】◆子どもの貧困対策

【歳入】◆基金の運用方針と債権の割合◆中小企業融資の預託の見直し◆特別区民税収入の分析

【議会費】◆費用弁償の廃止◆開かれた議会を

【総務費】◆文化プログラムの方針と具体策◆町会自治会活性化◆デジタルサイネージの活用◆マイノリティの声を活かして◆フードバンクの推進◆自治体間交流◆区民協働スペースの有効活用◆効率的な公務広聴◆防災対策・消防団支援◆セクシャルマイノリティについて◆男女平等参画を◆国家戦略特区の具体的内容◆BRTの区内誘致◆旧赤坂小学校跡地活用

【環境清掃費】◆タバコルールの徹底・規制強化◆緑を増やす取り組み◆芝浦水再生センターの整備計画◆フロンガス規制周知徹底◆清掃職員の業務拡大

【衛生費】◆麻しん・風しんワクチンの接種率向上◆飲食店の受動喫煙対策◆産後ケアの今後の計画◆デング熱対策◆本格的な犬のしつけ教室を

【民生費】◆障害児・障害者アート展の今後◆発達障がい者の就労支援の充実◆区の子どもの貧困の現状把握を◆サービス付き高齢者向け住宅の供給促進◆障がい児の放課後等デイサービス◆生活寮フレンドホーム高浜◆いちよう学級◆若者が一人暮らし高齢者をサポートする仕組みを◆高齢者の活躍の場提供◆介護ケア

する人をケアする仕組みを◆病児保育の課題と今後の対応◆障がい児保育の受入状況と拡大◆待機児童の現状と今後の計画◆暫定保育園の方向性◆学童クラブの食事、習い事のニーズへの対応◆難病支援の課題◆保育園で撮影したビデオの取扱◆孤独死させない施策◆高齢者の詐欺防止◆今後の介護施策◆ひとり親支援◆子育てコーディネーター事業の今後◆障がい者のショートステイ拡大

【産業経済費】◆新規開業賃料補助事業の追跡調査を◆ベンチャービジネス支援の現状◆産業振興センターにコワーキングスペースを◆スマホの観光情報発信アプリ改善と観光施設の連動◆各種ツールの中国語対応◆訪日観光客対策◆著名人を活用した観光PR◆タバコ対応情報を飲食店PRへ活用◆観光等ボランティアの育成◆区内共通商品券の発行支援

【土木費】◆プレーパーク常設化◆自転車専用レーンの改善◆自転車シェアリングの利便性向上◆「ちいばす」の運行ルート見直し◆鹿島橋のコスト◆香取橋等中圧ガス管の耐震対策◆特定公共賃貸住宅の現状

【教育費】◆学校給食の和食献立の充実◆小中学生海外派遣の現状◆奨学金返還の現状と対策◆子どもの国際理解教育の推進◆防犯ブザーの改善◆幼稚園の現状と計画◆特別支援教室の充実◆教科書選定の方法◆有害図書等への対応◆いじめ問題対策◆RAS支援◆区立図書館の充実を

●●共産党議員団●●

【歳入】◆消費税10%の中止を求めること

【総務費】◆平和資料館設置を◆振込め詐欺被害防止機器の普及を◆麻布米軍基地撤去の取り組みを

【環境清掃費】◆羽田空港の新経路案の見直しを

【民生費】◆高齢者の熱中症対策にエアコン設置と電気代の助成を◆精神障害者に心身障害者手当の支給を◆長寿を祝う集いにスクリーンの設置を◆高齢者住宅の建設を◆要介護者も「ちいばす」無料券を◆第二子

以降の保育料無料の拡大を◆保育料引下げを

【産業経済費】◆観光マップの充実発行を

【土木費】◆「ちいばす」の田町・芝ルートを「みなとパーク芝浦」まで延伸を◆「ちいばす」ベンチと屋根を早く◆視覚障害者の安全な歩道確保のための対策を◆区立住宅等の傾斜家賃の凍結継続を◆お台場レインボーバスの継続運行を

【教育費】◆芝浦地域の学校整備を◆特別支援学級の介助員増員を◆図書館の開館時間延長を◆給付型奨学金創設を◆有章院霊廟二天門補修工事について

●●街づくりミナト●●

【環境清掃費】◆加熱式タバコへの対応等について

【産業経済費】◆地域活性の新しい働き方へ支援を

【土木費】◆スクランブル交差点による交通安全を



代表・一般質問

9月10・11日

●●自民党議員団●●

今後の財政運営について

- Q.** 今後の財政運営に対する区長の考えを問う。
- A.** 基本計画計上事業を着実に推進、様々な行政需要の高まりには、迅速かつ的確に対応。事務事業評価を活用しながら歳出抑制、区民に分かりやすい財政運営に努める。

ファシリティマネジメントについて

- Q.** 策定中の公共施設等総合管理計画に、「区民への分かりやすさ」の反映を。
- A.** 港区の特性を踏まえた計画とし、区有施設の状況や課題など情報をグラフ化するなど分かりやすく示す。
- Q.** 今後の区有資産活用の方針を問う。
- A.** 行政目的で必要とする以上の床が確保できる場合、総合的に検討の上、区以外の方が活用できる床を整備し、区有資産の有効活用を図る。

自治体間連携について

- Q.** 地方創生に資する連携を。連携自治体と港区とが相互にメリットを得られる連携関係の構築を目指すべきと考える。
- A.** 「港区総合戦略」策定を進める中で自治体間連携を掲げる。相互の課題解決や地域発展に資する協力関係を築く。

ふるさと納税制度の活用について

- Q.** 港区を「地元」と考え愛着を感じる方々へ、精神的な繋がりを維持するツールとして制度活用を。
- A.** 寄付を通じて、区との関わりを強め、魅力向上に貢献される

取り組みを検討。

女性の活躍推進を図る取り組みについて

- Q.** ①区の女性管理職が少ない要因
②具体的な取り組みを問う。
- A.** ①昇任選考時期と個々のライフイベントが重なるケースが女性職員に顕著。
②本年10月から「時差出勤制度」を試行実施。環境整備を図り、女性職員が活躍しやすい組織風土醸成に取り組む。

児童福祉行政について

- Q.** ①児童相談所の区移管について、早期移管に向け努力を。
②区と児童相談所との密接な連携を求める。
- A.** ①移管により、あらゆる児童問題に対し、区の責任で主体的に切れ目ない相談支援体制を構築できる。子どもの身体・生命を守るため、関係機関とともに個々の子どもに合わせた、迅速・丁寧な対応が必要。23区一体で東京都と協議。早期移管を目指す。
②情報を共有し切れ目のない支援を行う。職員派遣など実施し積極的に連携を図る。

障害者差別解消法施行に向けての取り組みについて

- Q.** 区の取り組みを問う。
- A.** 全庁横断的に港区障害者差別解消推進会議を設置。これまでの取り組みに加え、職員一人ひとりの取り組みを着実なものとする職員対応要領を作成、研修など実施。

産業振興施策について

- Q.** 第三次港区産業振興プランについて、新規20事業を含む事業の着実な実施を求める。
- A.** 区内事業者の声を把握し、実施時期の前倒しや、内容の見直し

を含め効果的な施策展開を図りつつ、着実に事業を実施する。

- Q.** 港区観光ボランティアの活動基盤を強化し支援体制の構築を求める。
- A.** 港区観光協会と連携し事務局機能を整備し、観光ボランティア活動を支える体制を構築する。

まちづくりについて

- Q.** ①品川駅周辺のまちづくりに関し、地域に配慮した港区の目指すまちづくりのあり方が反映されるよう、事業者への指導・誘導を求める。
②田町駅東口北地区の民間街区の整備について、利用者の安全性や利便性の向上に資する、歩行者・自転車の通行空間整備を求める。
- A.** ①港区まちづくりマスタープランに掲げる「住環境と南の玄関口としての顔が調和したまち」の実現に向け、事業者を指導・誘導する。
②雑魚場架道橋周辺に広場や歩道空間を整備させ、安全で快適な通行空間が形成されるよう事業者を指導・誘導する。



雑魚場アンダーパス(芝浦側)

大規模小学校への支援について

- Q.** 児童数が急増する芝浦・港南両小学校に関し、新たに赴任した教員や事務職員への目配り、学校医・学校歯科医の増員等、児童へ負担のかかることないよう支援を求める。
- A.** 急激な環境変化に対応するため、きめ細かな支援を行う。学校医・学校歯科医の充実含め、必要な改善について調査・検討を行う。



港南小学校

みなとパーク芝浦の駐車場利用料金について

Q. 多くの区民から寄せられる要望をもとに前定例会で、みなとパーク芝浦の駐車場利用料金の引き下げを求めた。検討状況は。

A. 駐車場の利用状況や運営状況の検証を進め、無料措置拡大等を検討。早期に結果を示し、年内に運営改善を図る。



みなとパーク芝浦駐車場入口

都区制度のあるべき姿について

Q. 都区制度のあるべき姿をどのように考えているか。

A. 23区と都が連携しながら、それぞれの役割分担を明確にするとともに、各自自治体の自主性、地域性を尊重し、基礎自治体である23区に権限や財源を移譲し、住民に身近な事務は特別区が東京都に優先して行うという原則を貫いていくことと考えている。

自治体間の税財源格差是正策への対応について

【要望】東京湾大華火祭を開催するなど近隣に経済効果が波及する政策を展開してふるさと納税を呼びかけ、税財源格差是正策に対応していくことを検討して欲しい。



「多様性を尊重する社会の推進」への対応について

Q. 行政や教育の場で、同性カップルという関係に対し違和感を覚えることをどのように考えるか。

A. (区長) 区民の皆さんの様々な声を聴きながら、互いを思いやり多様な個性を認め合う、人権尊重社会を築く取り組みを推進していく。

A. (教育長) 全ての人の人権が尊重される社会づくりに向けて行動できる児童・生徒の育成に努めていく。

港区の地域公共交通ネットワークについて

Q. ①今後の地域公共交通のネットワークの構築について

②今後の交通安全対策について

A. ①バリアフリーや低炭素まちづくりなどの施策と連携を深めながら、誰もが円滑に移動できるよう地域公共交通ネットワークの充実に努めていく。

②自転車シミュレーターや保育園での交通安全教室、中学校でのスタントマンによる体験型交通安全教室を実施、タクシー事業者に対する指導を行うなど交通安全の啓発に努めていく。

保幼小連携について

Q. 保幼小連携を深め、幼児期の教育の質を高めていくべき。

A. 様々な機会を通じて保幼小の連携を深め、保育士や教員の専門性を高めることで、幼児期の教育の質の向上に努めていく。

産業振興について

Q. プレミアム付き商品券について

A. 多くの方に購入いただくことが消費喚起効果が高いと考え、港区商店街連合会と協議のうえ港区のプレミアム率は10%とした。アンケートや使用実績をもとに、効果的な販売方法について検討する。



Q. 区内産業の魅力向上について

A. 「港区」というブランドを国内外に戦略的に発信し、区内事業者の経済活動を支援していく。また、中小企業の特徴や潜在力をPRする。

地域包括ケアシステムについて

Q. 地域包括支援センターの機能強化について

A. 地域包括支援センターが高齢者の総合相談を十分に担う拠点とするため、地域の中核的な機関とした役割を果たせるように機能強化に努める。

Q. かかりつけ医について

A. 地域包括ケアシステムの検討を通じ、医療機関の機能に応じた役割を明らかにする。関連機関との相互連携を強化しながら、かかりつけ医の普及・啓発を更に推進する。

観光政策について

Q. 観光インフォメーションセンターについて

A. 港区観光協会や民間事業者等と連携・協力しながら、観光インフォメーションセンターの拡充に計画的に取り組む。

国際化推進について

Q. 国際化の活力について

A. 外国人と日本人が力を合わせて魅力ある地域社会をつくる共生こそ国際化への活力。今年中に大使館や教育機関、町会・自治会等に参画いただく会議を開く等により港区ならではの共生を確立していく。

Q. 国際交流について

A. 大使館との連携などにより港区ならではの共生による国際都市・港区の実現に取り組む。

Q. 国際教育について

A. 日本や外国の伝統文化や歴史も学び、日本の素晴らしさについて理解を深めている。今後は自らの考えを発信できる力を付ける教育を推進する。

Q. 国際学級について

A. 区民のニーズや進路状況を把握し、区立中学校の国際学級の必要性について検討する。



東町小学校

防災について

Q. 高層住宅の防災対策

A. 港区防災対策基本条例で、被災後も可能な限り居住者が継続的に自宅で生活することを前提としている。エレベーター停止の可能性も考慮し、自助として7日間程度の食糧・飲料水などの備蓄や、共助によるフロアごとの安否確認などを推奨している。



高層マンション

Q. 災害時におけるお台場海浜公園の栈橋利用は。

A. 東京都所有だが東京都と区で協定を締結することで、活用している。区独自の栈橋設置計画はないが、災害時に既存の栈橋を運用できるよう東京都と連携する。

芝浦水再生センターの簡易処理水の放水について

Q. 東京都に情報の提供を求めるべき。

A. 現在、東京都が開示している情報は月ごとに算出した1回あたり放流量の平均値・年間放流量で十分な内容ではない。より詳細な放流データを早急に開示するよう東京都に働きかける。

Q. 芝浦水再生センターの施設整備促進とすべき。

A. 東京都は「多摩川・荒川等流域別下水道整備総合計画」で芝浦水再生センターをはじめ、東

京都内の各排水処理場が平成36年度までに目標の水質を達成としている。芝浦水再生センター再構築事業の前倒しを東京都に働きかけていく。



しゅんせつ

Q. 運河の浚渫計画を早期に実施すべき。

A. 管理者である東京都港湾局は「東京地域公害防止計画」に基づき平成32年度までに都内の運河の浚渫工事を完了させる計画としている。早期に実施するよう東京都に求めていく。

国家戦略特区について

Q. 区として海上運送の規制緩和を推進してほしい。

A. 東京都が設置した「水辺空間活用ワーキンググループ」に積極的に参加し、グループ内で連携を図り水辺空間を活用した舟運の活性化を検討する。



Q. 旅館業法の特例を認定するよう求める。

A. 条例を定めなくては特例の認定を始めることができない。現在、認定に関わる課題の整理や自治体間の調整が終わっておらず、区域計画の策定に至っていない。

障がい者への支援について

Q. 障がい者就労支援を強化すべき。今後の方針は。

A. 本庁舎・みなとパーク芝浦・高輪地区総合支所内に福祉売店

や食堂を設置するなど障がい者の就労の場を確保してきた。みなと障がい者福祉事業団にコーディネーターを配置し、一般企業等への就労につなげる努力はしている。さらに充実させるため、各機関とネットワークを築き、個々の障がい者の適正やスキル等について情報交換を図り一般企業等への就労の機会を拡大していく。



港区福祉売店 はなみすき

Q. 優先調達方針における役務の割合を高めるなど障害者の就労支援を。

A. 障害者就労施設等についてホームページや地域のイベントで製品の展示・販売を行うなど区民や民間事業者への周知に取り組んでいる。今後、充実・強化するとともに障害者就労施設が提供できる製品・役務の紹介をする展示会や業務を創出するための助言を行い、受注がさらに拡大するよう積極的に支援する。

Q. 就労支援など発達障がい者への支援を強化すべき。

A. 児童についても、成人についても、他機関と連携を図りながら、支援に取り組んでいる。今後、提案された発達障がいの自覚を持たない若者への対応を踏まえ、発達障がい児・者への地域参加や社会的自立に向けた支援を充実していく。

子どもの貧困や孤立化への支援について

Q. 子どもの貧困対策

A. まず区内の子どもの貧困の実態を把握し、課題を明らかにすることが必要。今後も推進していく。

Q. 子どもの孤立化対策

- A. 児童館・子ども中高生プラザ・小学校での「放課GO→クラブ」等で児童の放課後の遊びや生活の場を提供し、健全育成に取り組んでいる。「みなと子ども相談ねっと」では、児童の相談を24時間受け付け親身に寄り添ったアドバイスを行っている。今後も民生・児童委員等の地域の皆さんや学校と連携し、問題を抱える児童に対しきめ細かに対応していく。



学校給食について

- Q. 家庭・学校におけるさらなる食育の推進を。
- A. 学校の教育活動全般を通して、保健の授業で栄養バランスの取れた食事の必要性和健康、家庭科の授業では食に対する知識と望ましい食生活やマナーなど指導している。家庭に対しても、「学校便り」などで情報提供を行っている。
- Q. 現代の子どもたちの食生活を分析し献立を考えるべき。
- A. 国の基準をもとに、米飯中心の安全安心に配慮し、給食の食べ残し調査結果や保護者会での要望などを献立に反映している。



学校給食

産業振興について

- Q. 支援して終わるのではなく真の意味での創業支援をすべき。
- A. 第3次港区産業振興プランにおいても創業支援を計画の重要な柱としている。区内で創業を希望する事業者の確実なスタートアップに結びつけることができるよう、また創業後の成長可能性を高めることができるよう今後も支援の拡充に取り組んでいく。
- Q. 一歩進んだ国際化のための訪日外国人観光客の受入体制は。
- A. 第2次港区観光振興ビジョン後期計画で掲げた「世界的な観光都市としての環境づくり」に向けて取り組んでいる。東京オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、観光インフォメーションの拡充、Wi-Fi環境の整備、外国語表記の充実など、外国人観光客に安心して快適に区内観光を楽しんでもらえる環境づくりに取り組む。



文化プログラムについて

- Q. 港区が日本を代表する国際文化都市に成長するための文化プログラムの取り組みは。
- A. 様々な団体、区民個人が芸術活動に広く取り組み、魅力的な地域を作り上げている。この環境を東京オリンピック・パラリンピックの文化プログラムの取り組みの中で一層充実・強化していく。また区内の文化芸術・国際交流関係の団体との強固な連携のもと、成熟した国際都市・港区の実現に向けて取り組んでいく。

●●公明党議員団●●

区の契約に従事する労働者の労働環境確保の取り組みについて

- Q. 健全な労働環境確保の取り組みについて伺いたい。
- A. 説明会の開催など、事業者の十分な理解を図り、取り組みを確実に実施する。

「地方創生」への取り組みについて

- Q. 区としてどのような「地方創生」へのあり方を打ち出していくのか。
- A. 区の魅力や地域特性を生かした「港区総合戦略」の策定を進めている。

子どもの貧困について

- Q. 子どもの貧困について、どのように進めていくのか。
- A. 子どもの視点に立ったきめ細かな取り組みを実施する。

子ども・子育て支援事業の推進について

- Q. 増える地域の保育需要に対応するため、子育て・家族支援の人材育成に取り組むべき。
- A. 「子育て支援員研修」について検討し、多世代が支え合う子ども・子育て支援施策を推進する。

発達障がい児・者とその家族への支援について

- Q. 発達障がい児・者と家族への支援となる「ペアレントメンター」の導入を。
- A. 保護者の貴重な経験を活かしていき、「ペアレントメンター」の活用も検討する。

医療的ケアを必要とする方への支援の方向性について

- Q. 重度障がいの無い医療的ケアを必要とする人の実態把握と支援について伺いたい。
- A. 区に寄せられた相談を一元管理し、その実態把握に取り組む、可能な限り住み慣れた

●● 公明党議員団 (前頁のつづき) ●●

地域での生活を継続できる
よう支援を検討する。



要医療的ケア児の例

障害年金受給要件の緩和の
周知について

Q. 10月に改正される障害年金制
度の周知について伺いたい。

A. 広報みなとやホームページを
はじめ、障害者団体や障害者
施設を通じ広く周知する。

道路構造物に関する情報提供
について

Q. 道路構造物の維持管理の情報
提供を積極的に進めていくべき。

A. 点検結果や補修状況については
早期に区のホームページや各地
区総合支所で情報提供していく。



都営住宅の空き室の理由に
ついて

Q. 区は東京都に対して、都営高輪
一丁目アパートの空き室の理由
を住民に説明をすることを求
めていくべき。

A. 今後の予定等について居住者
の皆さんに丁寧に説明するよ
う要望していく。

放置自転車対策について

Q. 田町駅西口等の放置自転車対
策について伺いたい。

A. 放置禁止区域の拡充等を検討
する。

自転車シェアリングについて

Q. 自転車シェアリングを今後どの
ように進めていくのか。

A. ポートの増設と効果的な配置、
自転車の増車、近隣区への利用
範囲の拡大を図る。



思春期の子どもについて

Q. 思春期の子ども達や家庭への
対応について伺いたい。

A. 校内態勢の見直し、スクール
ソーシャルワーカー派遣による
家庭環境改善に努める。

国際理解教育と国際化に対応
した教育の推進について

Q. ふえる国際学級への要望への
対応は。

A. 国際学級の教育内容の更なる
充実と、入学希望者の動向を
見極め検討する。

若者等の投票率向上について

Q. 若者の投票率改善を図るため、
駅前等に期日前投票所を設置
すべき。

A. 法改正後、地域の事情も含め
検討する。

地域の活性化や若者等に
対する住宅支援について

Q. 再開発事業者に学生居住施設
を加えるよう指導すべきでは
ないか。

A. まちづくり条例の活用事例な
どを紹介しながら積極的に支
援する。



精神疾患を有する生活保護受給
者について

Q. ①柔軟な対応策をとるべき。
②相談体制を強化すべき。

A. ①医療機関などとの連携を強
化し、柔軟できめ細やかな支援
を行う。
②各地区総合支所と支援部と
の連携を深め、相談体制の充
実に努める。

●● 共産党議員団 ●●

安保法案
(戦争法案) に反対表明を

Q. 区民の命と暮らし、財産、職員
の生命を守る立場の区長、安
保法案(戦争法案)に反対の立
場表明をすること。

A. 反対表明は考えてない。



小規模事業者登録制度の活用

Q. 制度の主旨と登録名簿の活用、
地元業者の活用を徹底し、区
内中小事業者の受注拡大を図
ること。

A. 制度の周知を図り、幅広い業
務において、より多くの区内中
小事業者への発注につながる
よう努めていく。

介護保険制度について

Q. ①要介護1・2の方で施設申し
込みをあきらめた方が増えて
いる。施設介護を希望する要

介護1・2の支援策を検討せよ。
②介護が必要になった方、介護認定を受けていて区分変更が必要な方もいる。しかし申請後30日以内に認定がでないケースが多い。遅延改善の対策を。

- A. ①特別養護老人ホームの入所要件は、原則要介護3以上だが、認知症や知的障害、精神障害を伴い、日常生活に支障が生じる場合は、要介護1・2でも入所対象者としている。
②認定調査の迅速な実施や、介護認定審査会の開催回数の更なる増加に努めるなど、30日以内に要介護認定を行えるよう取り組んでいく。



特養ホームの夏祭り

精神障害者にも心身障害者福祉手当の支給を

- Q. 法律がかわり障害者の施策に精神障害者も含む改正が行われてきたが、「心身障害者福祉手当」は未だ見直しがされていない。「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が2016年4月に施行される。精神障害者にも手当の支給を決断すること。
A. 精神障害者施策を積極的に実施していくことから、現時点では、精神障害者を支給対象に加えることについては検討課題と考えている。

みなとパーク芝浦の駐車場料金無料化について

- Q. 利用者の声を受け止め、駐車場利用料金の無料化を決断すること。
A. 駐車場の利用状況や運営状況などの検証を進めており、検証

結果に基づき、無料措置の拡大等について、早期に示し年内には改善を図る。

教員の長時間労働の改善を

- Q. ①副校長の負担軽減のため、複数配置への基準緩和を東京都に求めること。緊急対策として学級数が18から28の学校は、区として補助事務職員の配置を。
②教員全体の長時間労働改善のため、区独自の支援を行い教員や事務職員を増やすこと。
A. ①現在は考えていないが、特別区教育長会を通じ、東京都に対し副校長の職務軽減について制度構築を要望した。
②各小・中学校において、区費講師を配置し、また学校規模に応じ区独自に事務職員や補助職員を配置している。

●●街づくりミナト●●

都市部の港区における自然環境のあり方について

〔要望〕古川を体験する生き物調査やカヌーツアーの検討及び関係機関との連携強化を。

- Q. 大規模再開発等において、水辺のにぎわい等をどのように指導等を行っているのか。
A. 水辺の建築計画の機会を捉え、事業者を指導・誘導し、水辺空間の魅力の向上に取り組む。



古川の中から見た景観

- Q. 再開発で緑地の質を考慮した先進的な緑化（プレフォレスト）を進めてはどうか。
A. ご指摘のプレフォレストなど様々な手法を調査研究し質の高い緑化を推進する。

議会はどなたでも傍聴できます

区議会の会議は、公開されています。

本会議、委員会とも傍聴できます。

傍聴を希望される方は、当日の会議予定を区議会事務局にご確認の上、お出かけください。保護者の方が会議を傍聴している間、就学前のお子さんをお預かりすることもできます。（事前申し込みが必要です。）

【問い合わせ先】

会議予定について

電話 03-3578-2915

一時保育について

電話 03-3578-2921

各会派の連絡先

不在の場合は、区議会事務局
電話 03-3578-2911へ

自民党議員団

電話 03-3578-2927

FAX 03-3578-2909

みなと政策会議

電話 03-3578-2938

FAX 03-3578-2949

公明党議員団

電話 03-3578-2935

FAX 03-3578-2937

共産党議員団

電話 03-3578-2945

FAX 03-3578-2947

街づくりミナト

電話 03-3578-2958

FAX 03-3578-2854

常任委員会の活動記録

総務

●…審議案件 ○①②…主な質疑

- インフレスライド条項を適用したこと等に伴い、契約金額を増額する「**専決処分について（（仮称）田町駅東口北地区保育園整備等工事請負契約の変更）**」、「**専決処分について（港区営住宅シティハイツ六本木等整備工事請負契約の変更）**」、「**専決処分について（港区営住宅シティハイツ六本木等整備に伴う電気設備工事請負契約の変更）**」、「**専決処分について（港区営住宅シティハイツ六本木等整備に伴う機械設備工事請負契約の変更）**」＜4案承認＞

- ①インフレスライド条項が適用となる契約変更の申請手続き
- ②公共工事設計労務単価及び資材価格の上昇率

- 平成27年5月29日、停止していた区の清掃車に相手方所有の乗用車が追突した交通事故により、当該清掃車が損傷を受けた損害について和解した

「専決処分について（和解）」＜承認＞

- 区における個人番号を利用することができる事務等を定める「**港区個人番号の利用並びに特定個人情報の保護及び提供に関する条例の一部を改正する条例**」＜賛成多数で原案可決＞

- ①個人番号を利用する事務における窓口での手続き
- ②区民及び民間事業者への個人番号制度の周知

- 「**平成27年度港区一般会計補正予算（第2号）**」、「**平成27年度港区介護保険会計補正予算（第2号）**」＜2案原案可決＞

- ①居宅訪問型保育事業の募集人数
- ②虎ノ門三・四丁目地区の街路事業の内容

- 港区役所庁舎大規模改修工事及び昇降機設備取替え工事の「**工事請負契約**

の承認について」＜2案原案可決＞

- ①非常用発電機の電力消費量の抑制方法及び費用
- ②協定木材による内装改修

- 「**物品の購入について（図書館システム用端末機等）**」＜原案可決＞

- ①情報機器を更新することによる図書館機能及び利便性の向上

- 「**建物の売払いについて（商工会館）**」＜原案可決＞

- ①東京都に支出していた借地代
- ②建物の売却額の算出方法

●閉会中の委員会活動

- 主な報告事項
- ①港区政70周年を記念する事業の実施
- ②地方創生に係る「港区人口ビジョン」及び「港区総合戦略」策定方針

保健福祉

- 芝浦アイランドこども園を認定こども園とする「**港区立認定こども園条例**」＜原案可決＞

- ①子育て支援事業として実施する事業の内容
- ②今後の認定こども園の設置の方向性

- 延滞利子の利率を引き下げる「**港区女性福祉資金貸付条例の一部を改正する条例**」＜原案可決＞

- ①償還が遅延している方への対応
- ②今後の利率の引き下げ

- 「**指定管理者の指定について（港区立南麻布いきいきプラザ等）**」＜原案可決＞

- ①当該指定管理者候補者が単体で応募した理由
- ②選考における及第点

- 「**指定管理者の指定について（港区立赤坂いきいきプラザ等）**」＜原案可決＞

- ①事業者からの新たな事業提案
- ②従事する常勤及び非常勤職員の配置状況

- 「**指定管理者の指定について（港区立豊岡いきいきプラザ等）**」＜原案可決＞

- ①事業者提案であるロボット導入の実現性
- ②各いきいきプラザとの連携に関する提案

- 「**指定管理者の指定について（港区立特別養護老人ホーム白金の森等）**」＜原案可決＞

- ①入所者が自己決定できる過ごし方の具体的な内容
- ②事業者からの新たな事業提案

- 「**指定管理者の指定について（港区立特別養護老人ホーム港南の郷等）**」＜原案可決＞

- ①かかりつけ医がいる場合の対応
- ②おしゃれ心の支援を実施したことによる症状の改善事例

- 「**指定管理者の指定について（港区立特別養護老人ホームサン・サン赤坂等）**」＜原案可決＞

- ①修繕計画の提出の有無及び突発的に発生した修繕への対応
- ②資金計画及び財務状況の評価内容

- 「**指定管理者の指定について（港区立南麻布高齢者在宅サービスセンター等）**」、「**指定管理者の指定について（港区立台場高齢者在宅サービスセンター）**」、「**指定管理者の指定について（港区立北青山高齢者在宅サービスセンター等）**」、「**指定管理者の指定について（港区立芝高齢者在宅サービスセンター等）**」＜4案原案可決＞

- ①地域包括支援センターにおける業務量の推移及び今後5年間の人員体制
- ②プリセプター制度の具体的な内容

- 「**指定管理者の指定について（港区立高輪子ども中高生プラザ）**」＜原案可決＞

- ①利用者のニーズを反映した事業者の選定
- ②施設開設以降の近隣対応

- 「**指定管理者の指定について（港区立精神障害者地域活動支援センター）**」＜原案可決＞

- ①開館時間及び閉館日
- ②指定期間を5年にした理由

- 「**指定管理者の指定について（港区立公衆浴場ふれあいの湯）**」＜原案可決＞

- 「**指定管理者の指定について（港区立芝浦アイランドこども園）**」＜原案可決＞

- ①認定こども園の理念実現に向けた区の取り組み
- ②認定こども園になることによる収支計画への影響

●閉会中の委員会活動

- 主な報告事項
- ①低所得高齢者等生活支援事業
- ②港区の地域包括ケアシステムの実現に向けた取組

建設

- 港区立桜田公園自転車駐車場、港区立広尾駅自転車駐車場及び港区立麻布十番駅自転車等駐車場を新たに設置する「港区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例の一部を改正する条例」＜原案可決＞

- ①利用者層の調査及び自転車駐車場の需要数の見込み
- ②一日利用と定期利用の割合

- 環状第二号線新橋・虎ノ門地区地区計画の都市計画決定の変更並びに竹芝地区地区計画及び虎ノ門駅南地区地区計画の決定に伴い、規定を整備

- する「港区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例」

＜賛成多数で原案可決＞

- ①国家戦略特区による容積率の緩和
- ②首都高速道路の上に建設する歩行者デッキの安全対策

- 虎ノ門三・四丁目地区の開発事業の施行に伴い、特別区道第1,173号線を認定する「特別区道路線の認定について」＜原案可決＞

- ①高低差のある道路の安全対策
- ②補正予算に計上した用地の取得と本

道路認定との関係性

- 「特別区道路線の廃止について」＜賛成多数で原案可決＞、「特別区道路線の認定について」＜原案可決＞

- ①開発が計画された時期と経過
- ②開発区域の地権者

- 閉会中の委員会活動

○主な報告事項

- ①港区景観計画の改定（素案）
- ②品川駅周辺地区地区計画の決定（原案）

区民文教

- 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」等の施行に伴う「港区事務手数料条例の一部を改正する条例」、「港区住民基本台帳カードの利用に関する条例を廃止する条例」＜2案賛成多数で原案可決＞
- 「港区印鑑条例の一部を改正する条例」＜原案可決＞

- ①新たな印鑑登録証の交付に関する区民への周知
- ②住民票の住所と居所が異なる人への対応

- 「指定管理者の指定について（港区立大平台みなと荘）」

＜賛成多数で原案可決＞

- ①事業者選定におけるバス事業の位置づけ
- ②事業者の従事職員のうち派遣職員の業務内容

- 「指定管理者の指定について（港区立区民斎場やすらぎ会館）」

＜賛成多数で原案可決＞

- ①駐車場が一部利用できない期間の対応

- ②管理運営業務を業務委託ではなく指定管理者制度を導入して行う理由

- 閉会中の委員会活動

○主な報告事項

- ①（仮称）港区立産業振興センター及び港区立三田図書館の機能要件
- ②港区一般廃棄物処理基本計画（第2次）中間見直しのための基礎調査の実施

意見書を提出しました（要旨）

地方税財源の拡充に関する意見書

港区議会は、政府に対し、全ての地方自治体の歳入に影響を及ぼさないよう万全の対応を行うとともに、地方税の根本原則をゆがめる地方法人特別税・地方法人特別譲与税と法人住民税の国税化を直ちに撤廃して地方税として復元し、地方が担う権限と責任に見合う地方税財源の拡充という本質的な問題に取り組むよう強く要望します。 内閣総理、総務大臣 あて

米軍ヘリポート基地に関する意見書

港区議会は、区民の安全で安心できる生活を守るため、ヘリポート基地の早期撤去を目指しており、国に対して基地撤去並びに騒音実態調査等を要請しております。よって、港区議会は、東京都に対し、米軍基地撤去に向けて、さらなるご尽力をいただくよう強く要望します。 東京都知事 あて

子どもの医療費助成制度等自治体単独事業への「国民健康保険療養給付費負担金及び普通調整交付金の減額措置」の見直しを求める意見書

港区議会は、政府に対し、子どもの医療費助成制度等自治体単独事業への「国民健康保険療養給付費負担金及び普通調整交付金の減額措置」について見直しを行うよう強く要望します。 内閣総理、総務、財務、厚生労働大臣 あて

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

1. 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置を、平成28年度以後も継続すること。
2. 小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置を平成28年度以後も継続すること。
3. 商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置を平成28年度以後も継続すること。

東京都知事 あて

議案等の審議結果

各会派の態度 ○…賛成 ×…反対

平成27年第3回 定例会 案件名		議員 自民 団	民 進 党	公 明 党	共 産 党	街 づ く り	議 決 結 果
区長報告 第6号	専決処分について（(仮称) 田町駅東口北地区保育園整備等工事請負契約の変更）	○	○	○	○	○	承認
区長報告 第7号	専決処分について（港区営住宅シティハイツ六本木等整備工事請負契約の変更）	○	○	○	○	○	承認
区長報告 第8号	専決処分について（港区営住宅シティハイツ六本木等整備に伴う電気設備工事請負契約の変更）	○	○	○	○	○	承認
区長報告 第9号	専決処分について（港区営住宅シティハイツ六本木等整備に伴う機械設備工事請負契約の変更）	○	○	○	○	○	承認
区長報告 第10号	専決処分について（和解）	○	○	○	○	○	承認
議案 第56号	港区個人番号の利用並びに特定個人情報の保護及び提供に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	原案可決
議案 第57号	港区事務手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	原案可決
議案 第58号	港区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第59号	港区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	原案可決
議案 第60号	港区住民基本台帳カードの利用に関する条例を廃止する条例	○	○	○	×	○	原案可決
議案 第61号	港区印鑑条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第62号	港区立認定こども園条例	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第63号	港区女性福祉資金貸付条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第64号	平成27年度港区一般会計補正予算（第2号） ●歳入歳出それぞれ246,330千円を追加し、総額を115,303,584千円とする。	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第65号	平成27年度港区介護保険会計補正予算（第2号） ●歳入歳出それぞれ111,774千円を追加し、総額を15,627,337千円とする。	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第70号	工事請負契約の承認について（港区役所庁舎大規模改修工事）	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第71号	工事請負契約の承認について（港区役所庁舎大規模改修に伴う昇降機設備取替え工事）	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第72号	物品の購入について（図書館システム用端末機等）	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第73号	建物の売払いについて（商工会館）	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第74号	指定管理者の指定について（港区立大平台みなと荘）	○	○	○	×	○	原案可決
議案 第75号	指定管理者の指定について（港区立南麻布いきいきプラザ等）	○	○	○	×	○	原案可決
議案 第76号	指定管理者の指定について（港区立赤坂いきいきプラザ等）	○	○	○	×	○	原案可決
議案 第77号	指定管理者の指定について（港区立豊岡いきいきプラザ等）	○	○	○	×	○	原案可決
議案 第78号	指定管理者の指定について（港区立特別養護老人ホーム白金の森等）	○	○	○	×	○	原案可決
議案 第79号	指定管理者の指定について（港区立特別養護老人ホーム港南の郷等）	○	○	○	×	○	原案可決
議案 第80号	指定管理者の指定について（港区立特別養護老人ホームサン・サン赤坂等）	○	○	○	×	○	原案可決
議案 第81号	指定管理者の指定について（港区立南麻布高齢者在宅サービスセンター等）	○	○	○	×	○	原案可決
議案 第82号	指定管理者の指定について（港区立台場高齢者在宅サービスセンター）	○	○	○	×	○	原案可決
議案 第83号	指定管理者の指定について（港区立北青山高齢者在宅サービスセンター等）	○	○	○	×	○	原案可決
議案 第84号	指定管理者の指定について（港区立芝高齢者在宅サービスセンター等）	○	○	○	×	○	原案可決
議案 第85号	指定管理者の指定について（港区立高輪子ども中高生プラザ）	○	○	○	×	○	原案可決
議案 第86号	指定管理者の指定について（港区立精神障害者地域活動支援センター）	○	○	○	×	○	原案可決
議案 第87号	指定管理者の指定について（港区立公衆浴場ふれあいの湯）	○	○	○	×	○	原案可決
議案 第88号	指定管理者の指定について（港区立区民斎場やすらぎ会館）	○	○	○	×	○	原案可決

平成27年第3回 定例会 案件名		議員 自民 団	政策 み な と 議	議員 公明 団	議員 共産 党	街 ミ ナ ト り	議 決 結 果
議案 第89号	特別区道路線の認定について（虎ノ門四丁目、虎ノ門三丁目）	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第90号	特別区道路線の廃止について（新橋四丁目）	○	○	○	×	○	原案可決
議案 第91号	特別区道路線の認定について（新橋四丁目）	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第92号	平成26年度港区一般会計歳入歳出決算	○	○	○	×	○	認定
議案 第93号	平成26年度港区国民健康保険事業会計歳入歳出決算	○	○	○	×	○	認定
議案 第94号	平成26年度港区後期高齢者医療会計歳入歳出決算	○	○	○	×	○	認定
議案 第95号	平成26年度港区介護保険会計歳入歳出決算	○	○	○	×	○	認定
議案 第96号	指定管理者の指定について（港区立芝浦アイランドこども園）	○	○	○	×	○	原案可決
請願 第15号	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願	○	○	○	○	○	採択
請願 第16号	保育園での医療的ケア児の受け入れを求める請願	○	○	○	○	○	採択
請願 第17号	緊急暫定保育施設東麻布保育室の認可保育園化に関する請願	○	○	○	○	○	採択
請願 第18号	「白金2丁目計画」に対し区道を利用する歩行者の安全確保に関し、具体的な対策立案・計画書作成・実行を事業者を求める請願	○	○	○	○	○	採択
請願 第20号	教育費保護者負担額の公私立幼稚園格差解消に関する請願	○	○	○	○	○	採択
発案 第18号	港区議会会議規則の一部を改正する規則	○	○	○	○	○	原案可決
発案 第19号	地方税財源の拡充に関する意見書	○	○	○	○	○	原案可決
発案 第20号	米軍ヘリポート基地に関する意見書	○	○	○	○	○	原案可決
発案 第21号	子どもの医療費助成制度等自治体単独事業への「国民健康保険療養給付費負担金及び普通調整交付金の減額措置」の見直しを求める意見書	○	○	○	○	○	原案可決
発案 第22号	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書	○	○	○	○	○	原案可決

皆さんから提出された請願

採択した請願

- ▼固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願

(要旨) 固定資産税及び都市計画税に係る軽減措置について、平成28年度以後も継続されるよう、東京都に意見書を提出されたい。
- ▼保育園での医療的ケア児の受け入れを求める請願

(要旨) 医療的ケアを必要とする子どもとその家族の現状を理解し、保育園において、医療的ケア児を受け入れられたい。
- ▼緊急暫定保育施設東麻布保育室の認可保育園化に関する請願

(要旨) 利用者が安心して保育室を継続利用できるよう、
- 一日でも早く東麻布保育室を認可保育園化されたい。

▼「白金2丁目計画」に対し区道を利用する歩行者の安全確保に関し、具体的な対策立案・計画書作成・実行を事業者を求める請願

(要旨) 「白金2丁目計画」の本体工事開始前に、区道を利用する歩行者の安全を確保するため、具体的な対策案・計画書を作成し、誠意を持って住民に説明することを事業者に求められたい。
- ▼教育費保護者負担額の公私立幼稚園格差解消に関する請願

(要旨) 教育費保護者負担額の公私立幼稚園格差解消のため、補助金のさらなる増額をされたい。

取り下げられた請願

- ▼中学校で使用する歴史・公民教科書の採択に関して教育基本法を順守して行うことを求める請願

新たに提出され継続審査とした請願

- ▼中学校で使用する歴史・公民教科書の採択に関して教育基本法を順守して行うことを求める請願

